

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万3300部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

確定申告向け 学習会を開催

各支部で12月〜1月にかけて開催する、確定申告に向けた学習会へ参加しましょう。消費税仕分けなど複雑になっています。また来年度の就業実態調査で、申告書は一人親方の資格確認になります。



原発・核燃料サイクル撤退も訴えられた交流集会

【本部・村松加代子記】11月17〜18日、第26回全国建設研究交流集会を福島県いわき市で開催(参加総数311人、東京土建72人)。オープニングは福島県立湯本高校(フラカールズ甲子園最優秀賞受賞)のフラダンス。彼女たちのひた向きな踊りに参加者は拍手喝采。

建設研究交流集会

反住民性、国家と大資本の野合を解明。真にゆたかな地域とくらしを創造する都市づくりへの転換に向けて、武田信玄の治水まちづくりの思想が結果が大切と述べました。伊東達也さん(原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員)は、福島原発事故発生から8年7カ月経った実

豊かな都市づくりへ 分科会では外国人労働者も

「建設業界」「丸」で特定技能外国人の管理・運営システムを構築。(労働側)新たな問題への対応、発想、主体的関与のあり方が問われている」と報告。その後、民間労組の取り組み報告や、公務の仲間が「特定技能外国人の受入れで、国

全建総連 11・20 中央総決起大会

若者が入職できる環境を

地域の建設産業再生



集会後のデモ行進で諸要求実現をアピール

全国建設労働組合総連合(全建総連)は11月20日、「11・20賃金・単価引き上げ、予算要求、中央総決起大会」を日比谷野外音楽堂で開催しました。全国の50県連・組合、3371人(東京土建は773人)が参加しました。午前中、全建総連東京都連合会は「11・20全建設労働者対都要請行動」を開催。個人請願行動と、交渉団による各局・各政要請を行ないました。今回は対都要請行動には全支部(1624人)が参加しましたが、中央総決起大会は日比谷野外音楽堂のみの開催となり、城北ブロックの支部と三多摩支部の参加となりました。

変革期迎えた建設産業 働き方改革はまったなし

しょうと訴えました。各省交渉団の決意表明では低賃金・低単価で、休みの少ない労働環境を改善し、若い人が入職できる魅力ある建設産業へ変えようと力強く述べました。

つながらと呼びかけました。勝野圭司書記長の基調報告では、財務省が概算要求から約4兆円を削減しようとしている中で、国保予算の現行補助水準の確保をはじめ、安全衛生対策、アスベスト対策、木造住宅振興、若年技能者育成などの予算要求の取り組みを進める。また大手ゼネコン、住宅メーカーは史上最高益を上げており、賃金・単価引上げの原資は十分にあると、運動の強化を訴えました。

国保は現行水準 賃上げ原資充分

来賓として国会議員が駆けつけ、渡辺博道衆院議員(自民)、初鹿明博衆院議員(立憲)、増子輝彦参院議員(国民)、三浦信祐参院議員(公明)、伊藤岳参院議員(共産)、福島瑞穂参院議員(社民)があいさつに立ちました。初鹿議員は人手不足の解消のために特定技能という在留資格を設けて、外国から労働者を入れようとしているが、若い人が魅力を感じて建設産業に入ってくるために、賃金を引き上げることが先だと述べ、また三浦議員は給料が良い、休暇がある、希望がある、この新3Kを実現することが未来に

サイクルからの撤退」は必ずや実現」と訴えました。2日目の外国人労働者分科会で恵羅さんとみさん(成蹊大学アジア太平洋研究センター主任研究員)は、「建設業界」「丸」で特定技能外国人の管理・運営システムを構築。(労働側)新たな問題への対応、発想、主体的関与のあり方が問われている」と報告。その後、民間労組の取り組み報告や、公務の仲間が「特定技能外国人の受入れで、国

朝やけ

幕張メッセで開かれていた国際的な武器見本市の公式ガイドブックに、「近年の日本国憲法の一部改正に伴い、軍備拡大、自衛隊の海外派遣、日本の防衛産業のより積極的な海外展開が可能になったこともあり、日本で総合防衛展示会を展開する最適なタイミングだと捉えています」と記載されていたという。見本市を主催しているのは、イギリスのクラリオン・イベントという防衛・セキュリティ展示を手掛けるイベント会社だ。日本の安保法制成立などの状況を見て、実質的に憲法が改正されたように感じているのだろう。

見本市には防衛装備庁が出展し、防衛省、外務省、経済産業省が後援しているが、市民団体や研究者は、憲法の平和原則と両立しないとして開催に反対していた。「安保関連法に反対するママの会@ちば」などは、後援する各省の担当者と交渉し、イエメン内戦を長引かせている責任が米英仏の武器輸出にあると国連が報告していることなどをあげ、中止を要請していた。

ガイドブックの訂正を政府は要求するべきだし、きちんと国民に説明するべきだが、戦争ができる国づくりにとって、見本市はまたとない機会であったのかもしれない。改憲策動を阻止するために、私たちは視野を広げて目を光らせている。